

2025

財政投融资 の概要

Overview of Fiscal Investment
and Loan Program



Loan Program Overview of Fiscal Investment and

chapter
01
**財政投融资の
仕組み**



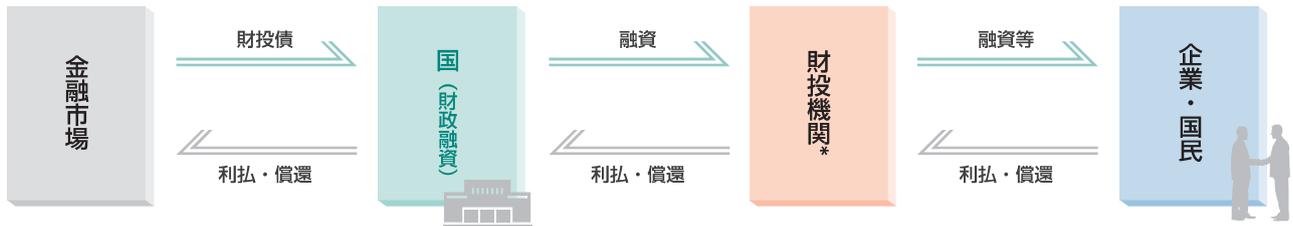
(株)日本政策投資銀行/(株)相川車座に対する出資/宿泊施設/新潟県佐渡市(本社所在地)

1	財	政	投	融	資	の
	3	類	型			

「財政投融資」とは、税財源によらず、国債の一種である財投債の発行によって調達した資金などを財源とする、国による投融資活動です。財政投融資の具体的な資金供給手法には、①財政融資、②産業投資、③政府保証の3種類があります。

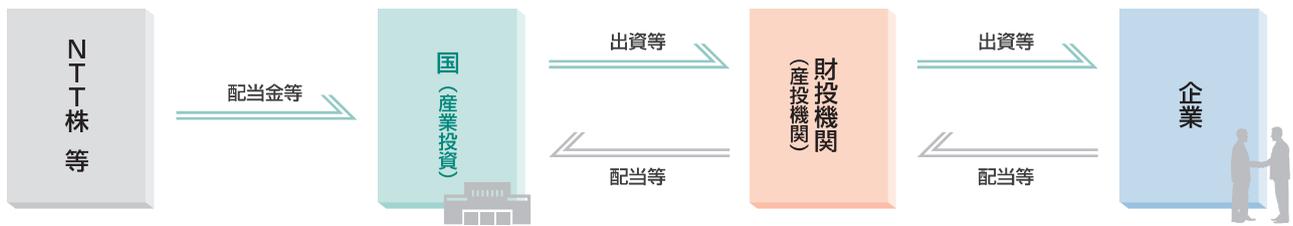
① 財政融資

金融市場で財投債を発行することにより調達した資金などを原資に、政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に「長期・固定・低利」の融資を行います。



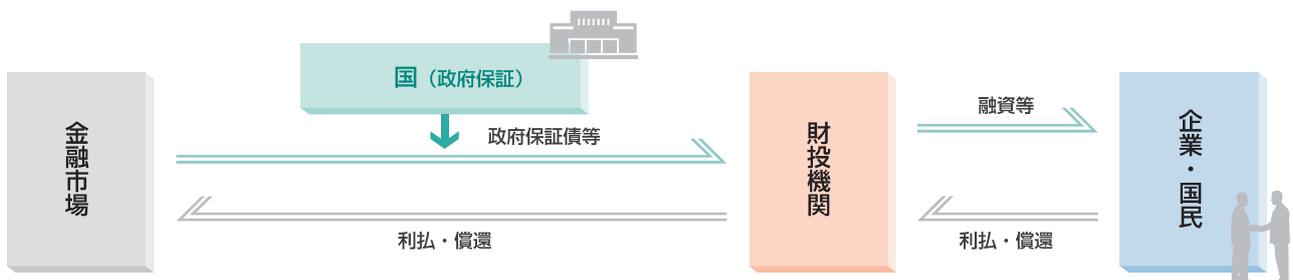
② 産業投資

国が保有するNTT株やJT株からの配当金等を原資に、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間投資の呼び水としてのリスクマネーを供給します。



③ 政府保証

事業に必要な資金の円滑かつ有利な調達を可能とするため、財投機関が発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いを保証します。



*: 「財投機関」とは、政策金融機関や独立行政法人など、財政投融資を活用している機関を指します。

2 財政投融資の特徴

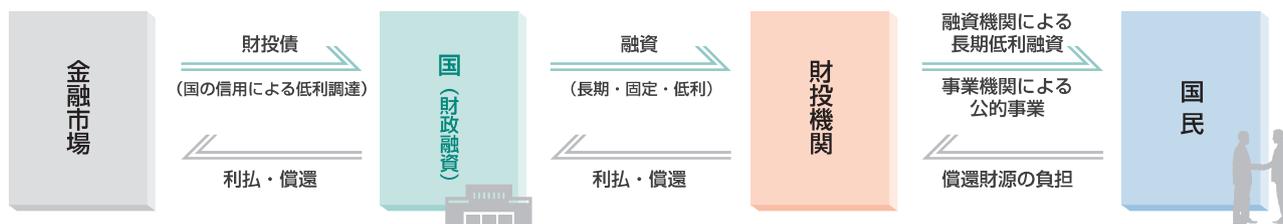
一般会計予算と財政投融資との違い

財政政策において供給される資金には、渡し切りの「無償資金」、原資の回収を前提とした「有償資金」の2種類があり、一般会計による補助金は無償資金であるのに対して、財政投融資が供給しているのは有償資金です。

【一般会計補助金などの資金の流れ（イメージ）】



【財政融資の資金の流れ（イメージ）】



有償資金による財政政策である財政投融資の特徴

有償資金による財政政策である財政投融資を活用した事業に関しては、一般会計による事業と比較し、以下のような特徴が挙げられます。

租税負担の抑制

財政投融資は、財投債の発行により調達した資金や、政府が保有する株式の配当金などを用いて措置され、貸付先・投資先である財投機関から償還・利払いや、配当が行われることから、租税負担が抑制されます。

事業の効率的な実施

投融資により特定の事業を政策的に支援する場合、債務者や事業者が最終的にコストを負担するため、事業の効率的な実施につながることが期待されます。

Loan Program Overview of
chapter
02
**財政投融资
計画**



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構/スカボローガス田開発プロジェクト/浮体式生産設備/オーストラリア

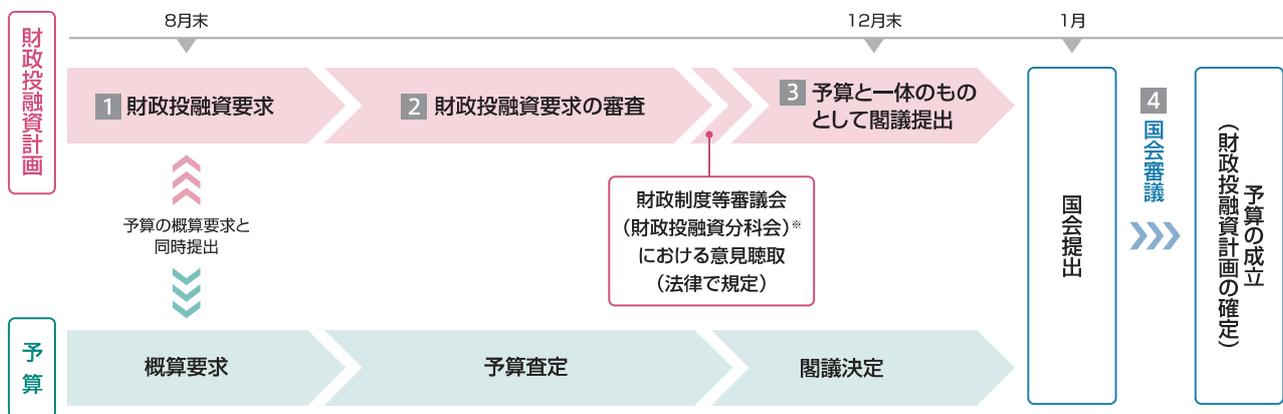
1 財政投融資計画 編成の流れ

財政投融資計画は、政府による資源配分として重要な機能を持っており、長期にわたる投融資活動は国民生活に大きな影響を与えると考えられます。

そのため、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれの予定額を、財投機関ごとに計上し、統一的・一覽的に整理した財政投融資計画を毎年度策定しています。

- 1 財投機関を所管する官庁は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関からの要求をとりまとめ、8月末までに財務大臣に提出します。
- 2 財務省理財局は、12月末にかけて、財政制度等審議会財政投融資分科会による意見の聴取も行いながら、各財投機関の要求を審査します。
- 3 編成された財政投融資計画は、予算と一体のものとして閣議に提出されます。
- 4 その後、財政投融資計画が含まれる予算は、1月から始まる通常国会において審議され、財政投融資計画は、予算の成立をもって新年度から執行されます。

【財政投融資計画策定のプロセス】



※財政投融資分科会

国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の下に財政投融資分科会が置かれています。財政投融資分科会は、学識者・メディア・経済界などの出身の委員によって構成されており、法律に基づき毎年度の「財政投融資計画」等についてあらかじめ意見を述べることとなっています。

2 令和7年度 財政投融資計画

令和7年度財政投融資計画のポイント

7年度計画の総額は、12兆1,817億円であり、前年度比で約1.2兆円減少しました。

一方で、産業投資額は、4,799億円と過去最大の規模となっており、成長型経済への移行に向けて、地方創生などの分野に資金を供給することとしています。

	7年度計画	前年度比増減	(参考)6年度計画
財政投融資	121,817	▲11,559	133,376
財政融資	97,511	▲5,357	102,868
産業投資	4,799	52	4,747
政府保証	19,507	▲6,254	25,761

主な機関の取組

●日本政策金融公庫（3兆1,608億円）

（国民一般向け業務・中小企業者向け業務）

地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を中心として、地方創生に向けた様々な取組を引き続き実施するため、必要な資金を供給。

（農林水産業者向け業務）

生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

●国際協力機構（1兆8,825億円）

日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に貢献するための資金を供給。

●国際協力銀行（1兆4,680億円）

経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援するための資金を供給。

●日本政策投資銀行（7,200億円）

インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。また、各地域において、地域金融機関との協働や情報発信等により潜在的な資金需要創出を図るとともに、GX推進、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ投資に係るリスクマネー供給を推進するなど、地方創生向けの資金を供給。

●地方公共団体（2兆2,699億円）

住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

※ 括弧内は各機関における令和7年度計画額

地方公共団体

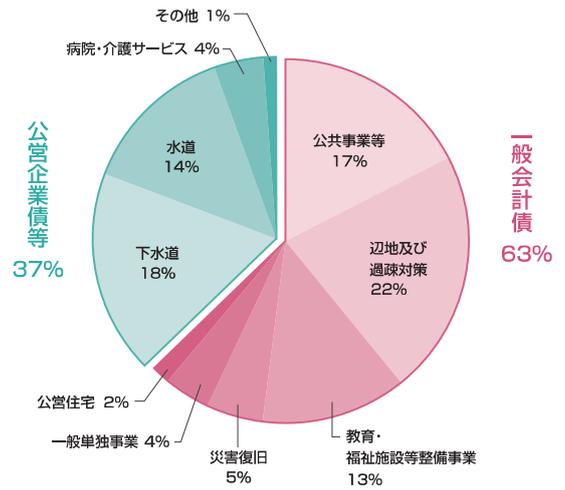
7年度：財政融資2兆2,699億円

■ 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

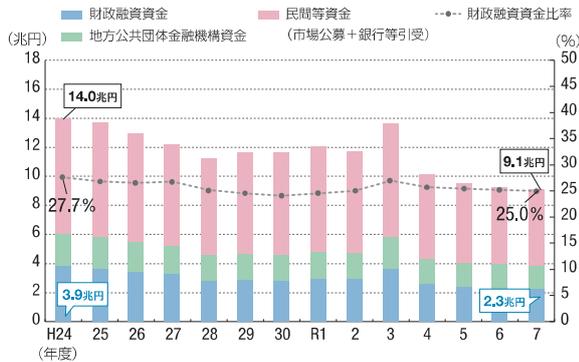
財政融資

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
地方債計画額(総計)	94,994	92,191	90,918
うち財政融資	24,238 (25.5%)	23,258 (25.2%)	22,699 (25.0%)
一般会計債・公営企業債等	85,048	87,647	90,918
うち財政融資	21,951 (25.8%)	22,213 (25.3%)	22,699 (25.0%)
臨時財政対策債	9,946	4,544	—
うち財政融資	2,287 (23.0%)	1,045 (23.0%)	—

令和7年度の事業別計画額(財政融資)



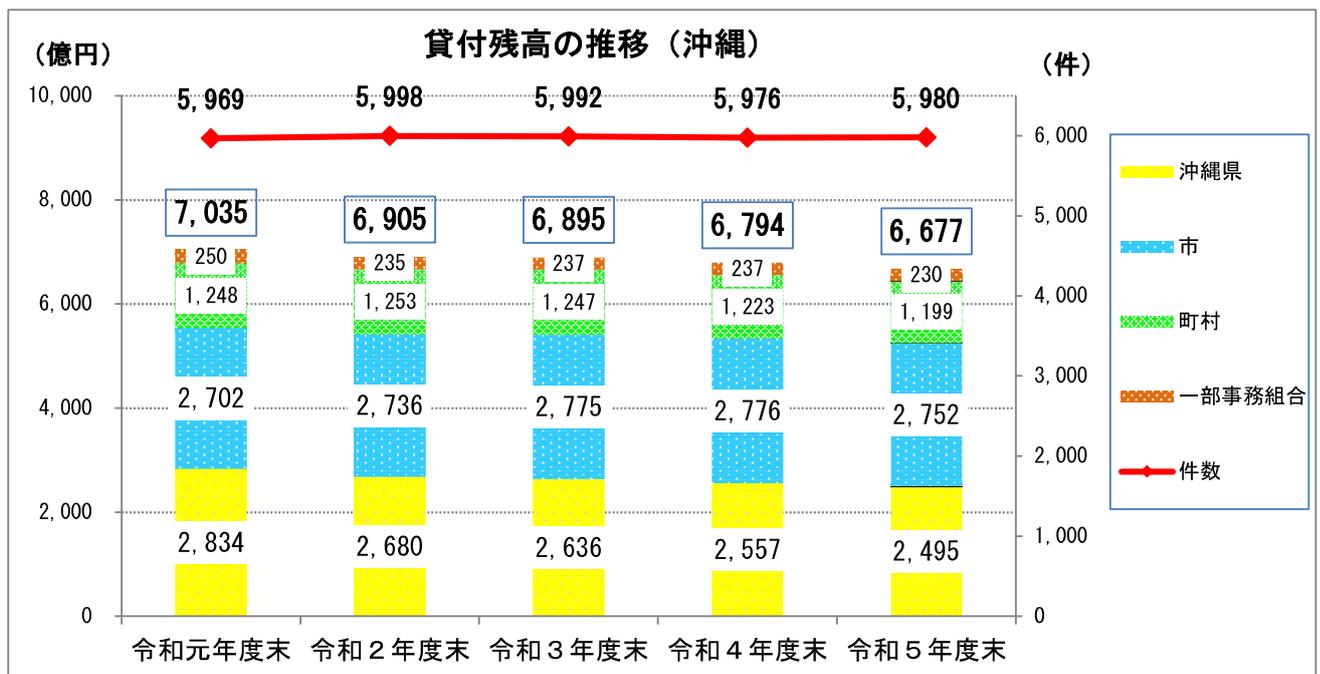
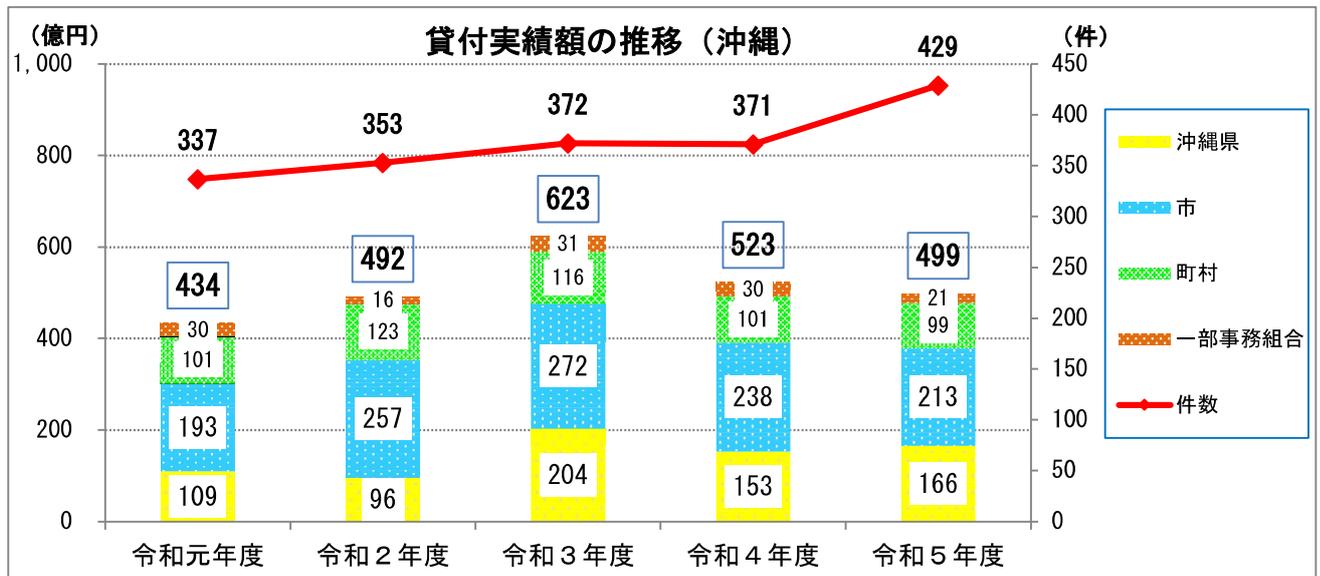
地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



管内地方公共団体への財政融資資金地方資金の貸付状況

令和5年度の貸付実績額は 499億円（前年度比24億円減少）

令和5年度末の貸付残高は 6,677億円（前年度比117億円減少）



1. 貸付実績額

令和5年度に沖縄県内の地方公共団体へ貸し付けた額は、499億円となり、前年度と比較すると▲24億円、割合では▲4.6%の減少となりました。

貸付実績額を用途別にみると、生活環境整備が115億円（構成比23.1%）と最も多く、次いで公共事業等92億円（同18.3%）、辺地・過疎59億円（同11.8%）の順となっています。

団体別にみると、沖縄県166億円（構成比33.2%）、市213億円（同42.7%）、町村99億円（同19.9%）、一部事務組合21億円（同4.2%）となっています。

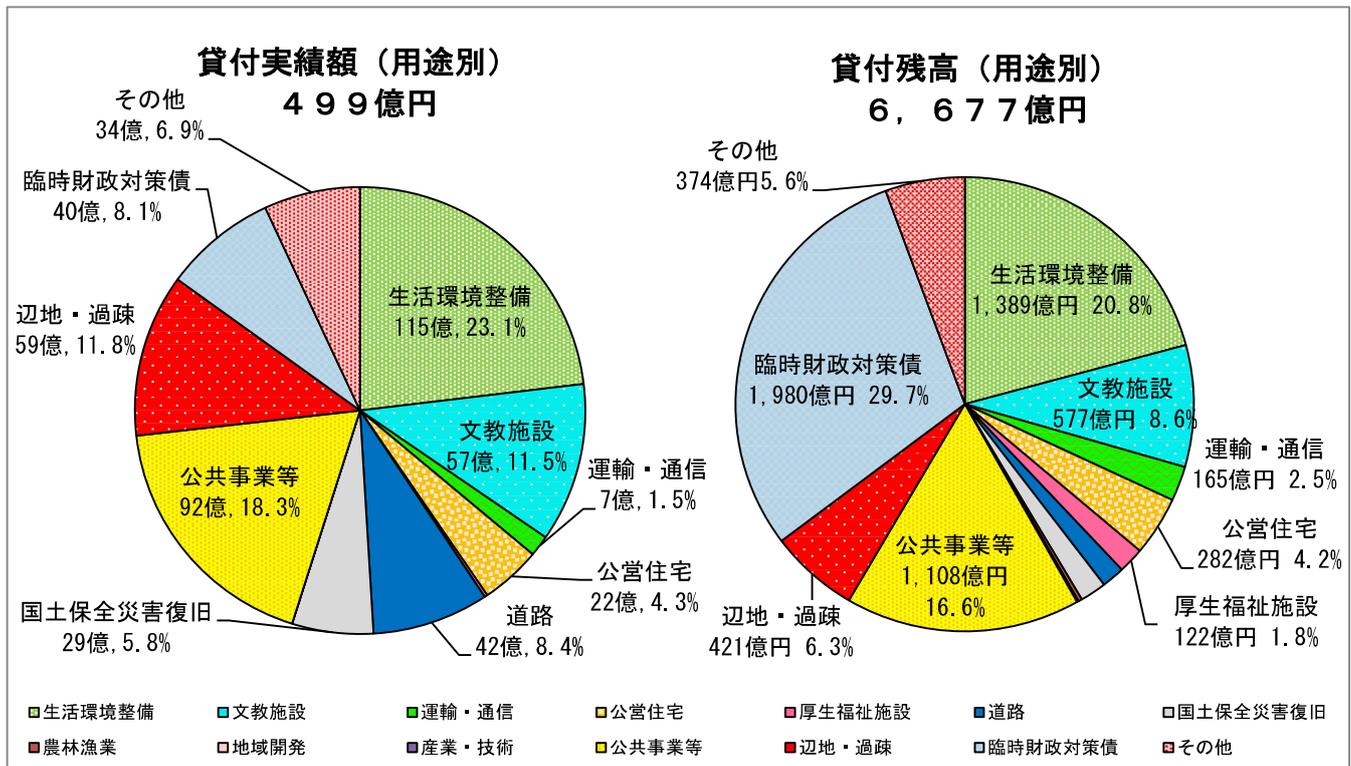
2. 貸付残高

沖縄県内の地方公共団体への貸付残高は、令和5年度末で6,677億円となり、前年度末と比較すると▲117億円、割合では▲1.7%の減少となりました。

減少の要因は、回収額（616億円）が貸付額（499億円）を上回ったことによるものです。

貸付残高を用途別にみると、臨時財政対策債が1,980億円（構成比29.7%）と最も多く、次いで生活環境整備の1,389億円（同20.8%）、公共事業等1,108億円（同16.6%）の順となっています。

団体別にみると、沖縄県2,495億円（構成比37.4%）、市2,752億円（同41.2%）、町村1,199億円（同18.0%）、一部事務組合230億円（同3.5%）となっています。



<主な事業>

【豊見城市（学校教育施設等整備等事業）】
豊崎中学校整備事業



豊見城市では、豊崎地区の開発により生徒数が増加しており、地区内にある伊良波中学校の慢性的な教室不足解消のため、分離新設校を整備した。

新設された豊崎中学校は、令和6年4月開校しており、周辺整備を進めることにより子どもたちの更なる学習環境の向上が見込まれている。

【多良間村（辺地対策事業）】
フェリー新造船建造事業



多良間村は、「フェリーたらまゆう」の老朽化により新造船「フェリーたらまⅢ」を建造し、令和4年1月就航した。

多良間島と宮古島を結び、乗客150人、普通乗用車26台（約250トン）を運搬することができ、高齢者や障害者にも安心して乗船できるようバリアフリーに配慮されている。

【伊江村（過疎対策事業）】
伊江村陸上養殖場整備事業



伊江村は、沖縄北部地域の持続可能な水産業の振興を図るため「伊江村陸上養殖場施設」を令和6年3月に整備した。

本施設は、食用の青ノリの中でも高級品種として知られるスジアオノリを、種苗育成から出荷まで一貫して手掛ける、県内初の陸上養殖場として稼働している。

養殖場の整備によって、水産資源の保全の寄与、漁業従事者の収入安定、後継者の育成、漁業経営の健全化を図り、従来型の捕る漁業から資源管理型のつくり、持続可能な漁業を目指している。

【北大東村（辺地対策事業）】
農業観光業新規就業者用定住住宅確保事業



北大東村では、島外から移住してくる新たな農業及び観光業従事者を受け入れるため、新たな住宅を整備した。

離島においては移住者の住宅の確保が課題となっており、特に民間単独での新規住宅の設置が進めにくくなっているなか、当地に全2棟20戸（うち家族世帯用4戸）の住宅を設置することにより移住しやすい環境整備を図り、移住者の増加によって村内の産業の維持向上が見込まれている。

地方公共団体の収支改善取組事例等について

令和6年7月
財務省理財局 計画官室

Park-PFIを活用した公園整備【沖縄県沖縄市】

- 沖縄市では、「沖縄アリーナ」(※)と近接する、運動公園未利用地の有効活用を図るためPark-PFI（公募設置管理制度）を導入。
- 民間事業者が公募対象公園施設（宿泊施設及びコンビニエンスストア）、特定公園施設（駐車場、緑地及び園路）及び利便増進施設（案内サイン）の整備、管理及び運営を一体的に行う独立採算型で、市の財政負担の軽減が期待される。
(※) Bリーグ所属の琉球ゴールデンキングスのホームコートで2023年バスケットボールの日本会場。

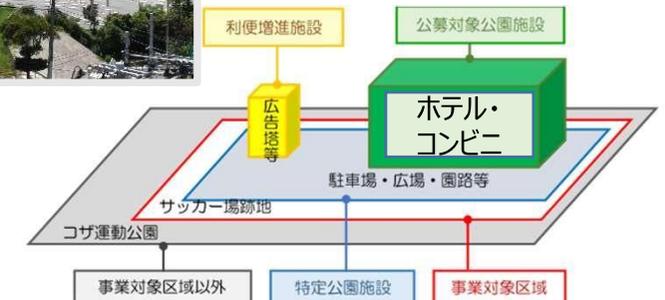
(団体の課題・問題意識)

- 市はスポーツ交流やスポーツ観光によるまちづくりを進めているなか、コザ運動公園においては大規模イベントに伴う駐車場不足が課題であった。
- 沖縄アリーナ建設計画が進むなか、高速道ICに隣接する公園用地の多面的活用を検討していた。

(施策を行った際の工夫・苦労等)

- サウンディング調査の結果、沖縄アリーナと連携したイベント関連の観光が期待されていることがわかり、宿泊施設等の施設整備や管理方法を複数の民間事業者からヒアリングを行い、公募設置等指針に反映させた。
- 公募対象公園施設の候補選定にあたり、サウンディング調査など検討時間を要した。

(担当窓口) 沖縄市 公園みどり課 (TEL) 098-939-1212



(結果・成果)

- 特定公園施設の維持管理及び運営費が民間事業者の負担となり、市の費用負担が削減される。
- また、特定公園施設の整備費（約1.1億円）は公募対象公園施設の収益により賄うこととなり、市の費用負担が削減された。
- 公募対象公園施設の敷地は公園占有料の徴収対象となり、年間約200万円の収入が見込まれる。

地方公共団体の収支改善取組事例等について (令和4年度)

令和5年8月
財務省理財局 計画官室

民間提案制度による町有地の有効活用【沖縄県八重瀬町】

- 未利用町有地の有効活用を図るため、民間提案制度を活用。
- 民間事業者が町有地を借地して、公共施設と民間施設を備えた複合施設を整備。また、町が複合施設の一部を賃借し、図書館及びこども学習センターを運営。

（課題・問題意識）

- 八重瀬町は平成18年の合併以来、多くの公共施設を有しており、経費削減が課題であった。
- 児童福祉関連施設として取得した町有地を20年間活用出来ていなかった。
- 中央公民館（図書室）の老朽化による移転や、子育て世代の増加による児童関連施設の整備が必要であった。

（施策を行った際の工夫）

- 事業者の提案内容を採用するにあたり、事業運営や借地契約の内容等を確認する際に、弁護士等の専門家の意見を聞いたほか、事業者と重ねて協議を行った。
- 契約期間満了後に建物買取又は借地延長を協議する「建物譲渡特約付き定期借地契約」とした。
- 公共施設部分については、時代の変化に応じて用途変更が可能となるよう、関係者と調整した。



（結果・成果）

- 未利用地の活用が図られたほか、地代収入、固定資産税や住民税等の**税込増加**が期待される。
- 民間施設に学童クラブが入居し、待機児童の解消に繋がるほか、賃貸アパートが整備され、**人口増加**が期待される。
- 民間建物のため、町の維持管理費が削減。

（担当窓口） 八重瀬町総務課 （TEL） 098-998-2200

財政融資について更に知りたい方は (説明資料の全体版等へのリンクご案内)

- 財政投融资の概要(財務省)

<https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/index.html>

- 沖縄県内の財政融資資金の状況(沖縄総合事務局)

https://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_yuushi

- 地方公共団体の収支改善取組事例集(財務省)

https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/filp_local/21z_aimujoukyouhaaku.htm